

監 第 2 2 号  
平成30年8月17日

四街道市長 佐 渡 齊 様

四街道市監査委員 勝 山 信  
同 井戸川 員 三  
同 高 橋 絹 子

平成29年度四街道市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、平成30年5月31日付け総第61号をもって審査に付された平成29年度四街道市水道事業会計の決算について審査したので、その結果及び意見を次のとおり提出します。

平成29年度

# 四街道市水道事業会計決算審査意見書

四街道市監査委員

# 目 次

## 平成29年度四街道市水道事業会計決算審査意見

第1	審 査 の 対 象	.....	1
第2	審 査 の 期 日	.....	1
第3	審 査 の 方 法	.....	1
第4	審 査 の 結 果	.....	1
第5	審 査 意 見	.....	2

## 水道事業会計

1.	業 務 実 績	.....	3
2.	予 算 の 執 行 状 況	.....	3
3.	経 営 成 績	.....	5
4.	財 政 状 態	.....	8
5.	経 営 分 析	.....	9

# 平成29年度四街道市水道事業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

平成29年度四街道市水道事業会計決算

## 第2 審査の期日

平成30年7月4日

## 第3 審査の方法

審査にあたっては、決算報告書、財務諸表及び附属書類が関係法令に基づいて作成されているか、経営成績・財政状態を適正に表示しているか、更に地方公営企業法第3条の基本原則に基づいた経営がなされているか等に留意して、関係諸帳簿、証拠書類等を照合するとともに、関係職員から説明を聴取した。また、例月出納検査及び定期監査の結果も参考にして審査を実施した。

## 第4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及び附属書類は、関係法令に基づいて作成され、経営成績・財政状態を適正に表示しており、また企業の経済性及び効率性に留意して運営されているものと認められた。

水道事業会計の意見並びに経営成績及び財政状態の概要は、次のとおりである。

## 第5 審査意見

### (1) 決算の概要

平成29年度の業務実績（P3参照）は、当年度末給水人口が92,589人で前年度末（91,655人）と比較すると934人、5年前の平成24年度末（90,289人）と比較すると2,300人増加している。また、給水戸数は37,440戸で、前年度（36,560戸）より880戸の増加となっている。

年間有収水量は、8,839,818m<sup>3</sup>で前年度（8,774,781m<sup>3</sup>）と比較すると65,037m<sup>3</sup>増加している。

経営成績（P5～7参照）については、収益的収支では収益総額が1,771,609,670円（前年度比0.97%増）、費用総額は1,476,782,911円（前年度比4.57%増）で、差引き294,826,759円の純利益となっている。前年度と比較すると47,634,110円（13.91%）減少しているが、その主な要因は、原水及び浄水費の増加によるものである。

財政状態（P8参照）については、資産総額は、19,133,642,547円で、前年度と比較すると74,842,047円（0.39%）増加しているが、主に構築物の増加によるものである。負債総額は、6,000,055,029円で前年度と比較すると219,984,712円（3.54%）減少しているが、主に未払金の減少によるものである。資本総額は、13,133,587,518円で、前年度と比較すると294,826,759円（2.30%）増加しているが、主に資本金の増加によるものである。

### (2) 意見

当市の水道事業は、日常の市民生活を支えるため、常に安全で良質な水道水を供給できるよう施設の改善及び更新事業を実施している。

経営環境は、施設の更新需要が高まる中、節水型社会における水需要の伸びが期待できない状況が続くものと予想され、非常に厳しいといえる。

今後も引き続き、効率的な事業運営に努め、地方公営企業の経済性を発揮するとともに、本来の目的である公共の福祉の増進として、安価で安全かつ良質な水の安定供給と給水サービスの向上に努められたい。

# 水道事業会計

## 1. 業務実績

区 分	平成28年度	平成29年度	対前年度比較	
			増 減	比 率
行政区域内人口 (人)	90,233	91,099	866	100.96%
給水区域内人口 (人)	92,122	92,988	866	100.94%
給水人口 (人)	91,655	92,589	934	101.02%
給水戸数 (戸)	36,560	37,440	880	102.41%
普及率 (%)	99.5	99.6	0.1	100.10%
年間配水量 (m <sup>3</sup> )	9,331,060	9,378,560	47,500	100.51%
年間有収水量 (m <sup>3</sup> )	8,774,781	8,839,818	65,037	100.74%
最大稼働率 (%)	76.5	70.8	△ 5.7	92.55%
負荷率 (%)	81.4	88.4	7.0	108.60%
有収率 (%)	94.0	94.3	0.3	100.32%
職員数 (人)	18	16	△ 2	88.89%

## 2. 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出について

#### 収益的収入 (消費税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
	円	円	円	%
営業収益	1,368,007,000	1,378,334,816	10,327,816	100.75
営業外収益	518,440,000	514,094,050	△ 4,345,950	99.16
特別利益	10,000	0	△ 10,000	0.00
計	1,886,457,000	1,892,428,866	5,971,866	100.32

収益的支出（消費税込み）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
営 業 費 用	1,558,712,000	1,484,225,356	0	74,486,644	95.22
営 業 外 費 用	993,000	818,430	0	174,570	82.42
特 別 損 失	42,610,000	41,216,119	0	1,393,881	96.73
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.00
計	1,612,315,000	1,526,259,905	0	86,055,095	94.66

収益的収入の決算額は1,892,428,866円で、予算額に対し5,971,866円の収入増で、執行率100.32%となっている。

収益的支出の決算額は1,526,259,905円で、予算額に対し86,055,095円の不用額を生じ、執行率94.66%となっている。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入（消費税込み）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
	円	円	円	%
固定資産売却代金	100,000	0	△ 100,000	0.00
負 担 金	2,691,000	4,184,069	1,493,069	155.48
計	2,791,000	4,184,069	1,393,069	149.91

資本的支出（消費税込み）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
建 設 改 良 費	1,340,205,600	981,399,882	145,152,000	213,653,718	73.23
計	1,340,205,600	981,399,882	145,152,000	213,653,718	73.23

資本的収入の決算額は4,184,069円で、予算額に対し1,393,069円の収入増で、執行率149.91%となっている。

資本的支出の決算額は981,399,882円で、予算額に対し213,653,718円の不用額を生じ、執行率73.23%となっている。

資本的収支においては、資本的収入4,184,069円に対し、資本的支出は981,399,882円で、977,215,813円の収支不足となっている。収支不足分は、過年度分損益勘定留保資金906,831,011円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額70,384,802円で補てんされている。

### 3. 経営成績

#### (1) 収益について（消費税抜き）

区 分	平成28年度	平成29年度	比 較 増 減 額 金	対前年度比
	円	円	円	%
営 業 収 益	1,267,436,286	1,277,344,049	9,907,763	100.78
給 水 収 益	1,253,203,434	1,262,948,005	9,744,571	100.78
その他の営業収益	14,232,852	14,396,044	163,192	101.15
営 業 外 収 益	487,213,097	494,265,621	7,052,524	101.45
受取利息及び配当金	5,016,820	3,775,923	△ 1,240,897	75.27
給水申込負担金	172,200,000	175,950,000	3,750,000	102.18
長期前受金戻入	307,337,330	307,245,042	△ 92,288	99.97
雑 収 益	2,658,947	7,294,656	4,635,709	274.34
計	1,754,649,383	1,771,609,670	16,960,287	100.97

当年度の総収益は、前年度に比較して16,960,287円、0.97%の増加となっている。

営業収益は、前年度に比較して9,907,763円、0.78%の増加となっている。主なものは給水収益の増加である。

営業外収益は前年度に比較して7,052,524円、1.45%の増加となっている。主なものは雑収益の増加である。

## (2) 費用について（消費税抜き）

区 分	平成28年度	平成29年度	比 較 増 減 額 金	対前年度比
	円	円	円	%
営 業 費 用	1,371,408,697	1,434,218,706	62,810,009	104.58
原水及び浄水費	387,922,613	421,532,509	33,609,896	108.66
配水及び給水費	161,126,952	167,563,352	6,436,400	103.99
総 係 費	188,341,310	177,216,278	△ 11,125,032	94.09
減 価 償 却 費	628,298,832	651,425,424	23,126,592	103.68
資 産 減 耗 費	5,718,990	16,481,143	10,762,153	288.18
営 業 外 費 用	2,813,798	1,348,086	△ 1,465,712	47.91
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	156,334	0	△ 156,334	0.00
雑 支 出	2,657,464	1,348,086	△ 1,309,378	50.73
特 別 損 失	37,966,019	41,216,119	3,250,100	108.56
そ の 他 特 別 損 失	37,966,019	41,216,119	3,250,100	108.56
計	1,412,188,514	1,476,782,911	64,594,397	104.57

当年度の総費用は、1,476,782,911円で、前年度に比較して64,594,397円、4.57%の増加となっている。

営業費用1,434,218,706円は、前年度に比較して62,810,009円、4.58%の増加となっている。主なものは原水及び浄水費の増加である。

営業外費用1,348,086円は、前年度に比較して1,465,712円、52.09%の減少となっている。主なものは雑支出の減少である。

特別損失41,216,119円は、前年度に比較して3,250,100円、8.56%の増加となっている。

なお、営業費用を用途別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	平成28年度		平成29年度		比較増減額	対前年度比
	金額	構成比	金額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
人件費	135,226,433	9.86	114,402,920	7.98	△20,823,513	84.60
備用品費	12,489,789	0.91	16,333,954	1.14	3,844,165	130.78
委託料	196,593,645	14.34	231,099,077	16.11	34,505,432	117.55
修繕費	89,875,408	6.55	94,012,487	6.55	4,137,079	104.60
動力費	93,614,694	6.83	103,481,560	7.22	9,866,866	110.54
受水費	151,238,142	11.03	151,238,144	10.54	2	100.00
減価償却費	628,298,832	45.81	651,425,424	45.42	23,126,592	103.68
資産減耗費	5,718,990	0.42	16,481,143	1.15	10,762,153	288.18
その他	58,352,764	4.25	55,743,997	3.89	△2,608,767	95.53
計	1,371,408,697	100.00	1,434,218,706	100.00	62,810,009	104.58

(3) 有収水量1 m<sup>3</sup>当りの収益費用について

区 分	平成28年度	平成29年度	比較増減	備 考
年間有収水量(m <sup>3</sup> ) A	8,774,781	8,839,818	65,037	
給水収益(円) B	1,253,203,434	1,262,948,005	9,744,571	
供給単価(円) C	142.82	142.87	0.05	$\frac{B}{A}$
経常費用(円) D	1,374,222,495	1,435,566,792	61,344,297	
給水原価(円) E	121.59	127.64	6.05	$\frac{D - \text{長期前受金戻入}}{A}$

(注1) 経常費用＝営業費用＋営業外費用

(注2) 給水原価＝(経常費用－長期前受金戻入)／年間有収水量

有収水量1 m<sup>3</sup>当りの収益(供給単価)は142円87銭で、これに対する費用(給水原価)は127円64銭となり、差引き15円23銭となっている。

#### 4. 財政状態

貸借対照表による財政状態は次表のとおりである。

資 産		負 債 ・ 資 本	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
1 固定資産	14,726,019,732	3 流動負債	360,407,282
(1) 有形固定資産	14,726,019,732	(1) 未払金	346,516,546
① 土地	683,504,106	(2) 引当金	10,858,000
② 建物	369,028,031	(3) その他 流動負債	3,032,736
③ 構築物	10,626,005,106	4 繰延収益	5,639,647,747
④ 機械及び装置	2,846,831,756	(1) 長期前受金	5,639,647,747
⑤ 車両運搬具	1,657,777	(負債合計)	6,000,055,029
⑥ 工具器具 及び備品	5,363,179		
⑦ 建設仮勘定	193,629,777		
2 流動資産	4,407,622,815	5 資本金	9,910,016,068
(1) 現金預金	4,250,875,143	(1) 資本金	9,910,016,068
(2) 未収金	146,555,707	6 剰余金	3,223,571,450
(3) 貯蔵品	10,191,965	(1) 資本剰余金	1,688,496,617
(資産合計)	19,133,642,547	① 受贈財産 評価額	234,373,485
		② 工事負担金	776,395,805
		③ 給水申込 負担金	677,727,327
		(2) 利益剰余金	1,535,074,833
		① 利益積立金	1,106,327,563
		② 建設改良 積立金	133,920,511
		③ 当年度未処分 利益剰余金	294,826,759
		(資本合計)	13,133,587,518
計	19,133,642,547	計	19,133,642,547

## 5. 経営分析

### (1) 安全性について

区 分	平成28年度	平成29年度	比較増減	備 考
流 動 比 率 (%)	901.26	1,222.96	321.70	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	97.21	98.12	0.91	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
固 定 比 率 (%)	77.02	78.44	1.42	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	77.02	78.44	1.42	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益} + \text{固定負債}} \times 100$

流動比率は1,222.96%で、前年度に比較して321.70%の増加となり、自己資本構成比率は98.12%で、前年度に比較して0.91%の増加となっている。

固定比率は78.44%で、前年度に比較して1.42%の増加となり、固定資産対長期資本比率は78.44%で、前年度に比較して1.42%の増加となっている。

### (2) 収益性について

区 分	平成28年度	平成29年度	比較増減	備 考
総 収 支 比 率 (%)	124.25	119.96	△ 4.29	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
総 資 本 回 転 率 (回)	0.07	0.07	0.00	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$
総 資 本 利 益 率 (%)	1.99	1.76	△ 0.23	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$

(注) 平均 = (期首 + 期末) / 2

総収支比率は119.96%で、前年度に比較して4.29%の減少となり、総資本回転率は0.07回で、前年度と同様になっている。

総資本利益率は1.76%で、前年度に比較して0.23%の減少となっている。